

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課		人材政策課長 橋爪 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術振興機構(JST)が設置する施設の整備・充実を図るために要する経費を補助することにより、第6期科学技術・イノベーション基本計画に定める事業等の着実な実施を図り、もって科学技術の振興に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	科学技術振興機構に対して、以下の取組を実施するための経費を補助する。【定額補助】 ・科学技術振興機構の施設について、施設整備に関する中長期計画に基づき、照明制御設備、受変電設備、防煙設備の更新(日本科学未来館)を実施する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	1,597	189	-	-	403		
		補正予算	247	207	456	-	-		
		前年度から繰越し	205	777	207	456	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 777	▲ 207	▲ 456	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,272	966	207	456	403		
	執行額	1,272	966	207	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	69%	244%	45%	-	-			
	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	-	403	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	計	0	403						
活動内容 (アクティビティ)	機構が保有する各施設・設備に対して、老朽化対策を含め、改修や更新等を重点的かつ計画的に実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	施設・設備の改修、更新等を通じた事業の効果的・効率的な推進	施設の整備数 ※令和5年度見込は概算要求に基づき8月末頃、記載予定	活動実績	件	5	5	1	-	-
			当初見込み	件	5	5	1	2	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人科学技術振興機構の事業を実施する上で必要な施設整備費補助金のため、単位当たりコストの算出は困難			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。 標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(標準評価以上の項目数/評価項目数(6個)) ※令和3年度実績は主務大臣評価に基づき8月末頃、記載予定		成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度における業務の実績に関する評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	長期的視野に立った制度整備計画を策定し、施設・設備整備を推進する。	施設整備が計画通り進むこと。	成果実績	件	5	5	1	-	-
			目標値	件	5	5	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構の各年度計画								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		
		施策	政策評価書 URL 該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所

事業所管部局による点検・改善

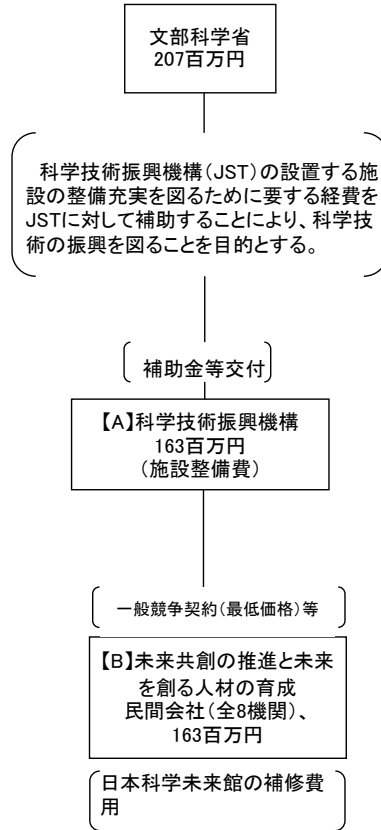
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	JSTは、第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、事業の目的は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	JSTは、第6期科学技術・イノベーション基本計画を実施する中核的機関として、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成に総合的に取り組んでおり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事業や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事業の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、建物所有者指定による修繕工事など、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。今後も一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行っていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	JSTは、科学技術イノベーションの創出に向け、国民や社会ニーズを的確に反映した事業を推進しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	JSTの実施する業務を効果的・効率的に推進する施設・設備について、その目的に則し、合理的と認められる支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要な施設改修工事に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本や生産国において感染症対策が実施されたことに伴い、当初予定していた資材の入手や設備の製造(製品の構成部品の供給、人員の確保)が困難となった工事について繰り越しており、繰越は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適切に施設の改修が出来るよう、施設の状況について随時モニタリングしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	JSTの実施する業務を効果的・効率的に推進するため整備・更新する施設に関するものであり、JSTへの施設整備費補助金の交付が最も効果的・効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	JSTは、主務省が示す中長期目標を達成するための中長期計画を策定の上、事業を推進し、評価結果を踏まえ整備された施設や成果物は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>JSTにおける取組は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の実現において中核的な役割を担うものであり、ネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成の推進に貢献するものである。</p> <p>国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。また、入札説明会等に参加者はいたものの、結果として一者応札となった調達規模の大きい事案や2か年度以上連続して一者応札となっている案件については、入札後に不参加業者への聞き取り等を実施し、類似事案の調達に役立てる等の一者応札改善の取組を行っている。競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。</p>			
	改善の方向性	<p>・上記を踏まえ、今後も科学技術イノベーションの推進を支える中核機関として積極的に取組を進める。</p> <p>・契約については、一者応札となっている案件に関しては引き続き改善に向けた取組を行うとともに、随意契約については原則契約の性質または目的が競争を許さない契約及び少額随意契約のみとする。加えて、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有し、引き続き効率的な調達に努める。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業 一部内 改善 内容	<p>この事業は説明会参加業者への聴取などを行っているが、依然として一者応札となったものがあることから、当該聴取結果の反映(調達時期の見直し等)や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	<p>繰越理由について、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本や生産国において感染症対策が実施されたことに伴い、当初予定していた資材の入手や設備の製造(製品の構成部品の供給、人員の確保)が困難となった工事について繰り越している。</p> <p>本事業においては、毎年度、調達等合理化計画を策定し、契約の競争性等の確保に向けた継続的な改善の取組を実施している。このうち一者応札においては、原因の検証・分析を行い、仕様書の適正化、競争参加資格要件の緩和・拡大、充分な公告期間等の確保に取り組んでいる。また当該取組は、毎年度の法人評価において評価を実施している。引き続き改善の取組を維持し、効果的・効率的な事業の実施に取り組む。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	214				
平成24年度	233				
平成25年度	186				
平成26年度	184				
平成27年度	174				
平成28年度	177				
平成29年度	180				
平成30年度	181				
令和元年度	文部科学省 -	0175			
令和2年度	文部科学省	0176			
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B.株式会社野澤工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設改修工事	163	施設整備費	日本科学未来館 コミュニケーションフロア 他木製建具及び内装改修工事	68
計		163	計		68

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 科学技術振興機構	4030005012570	未来共創の推進と未来を創る人材の育成	163	補助金等交付	-	-	

